

世界経済と日本経済 戦後から現在まで67年間の推移

森松 幹治

1944年 歴史の教訓に学んだ「ブレトン・ウッズ体制」による「パクス・アメリカーナ」の形成

金1オンス=35ドルと定め、ドルを基軸通貨とする固定相場制が実施される。これは「パクス・ブルタニカ」のように「金本位制と自由貿易を主軸とする自由主義」ではなく、「国家が市場介入を行う権限をもち、国際的に協調して世界経済秩序を維持」することが前提となった。固定為替相場制による固定為替レートを維持するために資本逃避が生じないように資本統制が容認された。このことが戦前の市場の自由放任を主張する自由主義に対し、国営企業の市場への参入や政府の経済政策などを通して市場を統制する「混合経済」と「福祉国家」を成立させる条件となった。第一次世界大戦(1914-1918)、第二次世界大戦(1939-1945)から学んだ歴史の教訓は、貧困と格差という社会問題を「大きな政府」、「福祉国家」を目指すことにより克服しようとするものだった。「福祉国家」は民主主義を国是とし所得再分配機能をもった国民国家を指す。

各国は一律に高い累進性を備えた所得税と高率の法人税を基幹税と租税制度を導入。これによりビルト・イン・スタビライザー効果(景気が良くなると課税負担が増え、景気が悪くなると課税負担が減って景気が回復する)が高まり、市場経済が安定し黄金の30年間といわれる高度成長時代が続いた。税収増加・所得再分配機能強化、労働意欲高揚、生産性向上、所得再分配と経済成長が両立し、西欧諸国では財政規模が大きい「大きな政府」のケインズ主義の福祉国家が大勢を占めた。

また、安価な石油供給を条件とし、重化学工業を基軸とする基幹産業は大量生産・大量消費という近代人の生活様式を一変させた。資本と国民国家の利害が一致する「資本と国民の幸福な結婚」を現出した。

1971年 「ニクソン・ショック」ドル金兌換を停止する「新経済政策」の宣言。

1973年 ニクソン政権は固定為替相場制から変動為替相場制へ移行。「ブレトン・ウッズ体制」が崩壊し、「パクス・アメリカーナ」による世界秩序が解体しはじめた。

1973年 「石油ショック」原油価格が1バレル3ドルから一挙に約4倍の11.6ドルへ。重化学工業における技術革新が次第に停滞しはじめ、生産性が鈍化してきた。それに追い打ちをかける石油価格の高騰は経済成長を停滞させ、経済の停滞(stagnation)とインフレーション(inflation)とが共存するスタグフレーションが始まった。

1979年 新自由主義を標榜するサッチャー政権発足。

1981年 英国に呼応して新自由主義を掲げるレーガンが大統領に就任。

1982年 米国の新自由主義政策に追随した中曽根政権誕生。

「大きな政府」、「福祉国家」を実現させたケインズ主義がスタグフレーションを招いたとして攻撃し、新自由主義は国民国家が市場に加えていたあらゆる規制を緩和し、国営企

業を民営化、行政改革の推進し、「小さな政府」の実現を唱道した。

「ブレトン・ウッズ体制」が崩壊すると、国家が資本を統制して実現していた世界経済秩序が維持できなくなる。景気の停滞が続くと資本は投資先を喪失し、過剰資本が形成される。アメリカが基軸通貨として信認させる代償として、世界中に大量のドルを供給する義務を負わされている。ドルを印刷して供給するためには世界中から製品を買わざるをえない。それが貿易収支を赤字にさせることになる。このような「流動性のジレンマ」を包含している。新自由主義は市場原理主義・自己責任を旗印に、金融自由化を世界標準（実はアメリカン・スタンダード）として各国で急速に進められた。高額所得を形成する資本所得に対して資本統制を解除してしまうと、法人税や所得税を重課税すると一瞬のうちに資本逃避（キャピタル・フライト）を生じさせることが起きる。

歴史の教訓に学ばない新自由主義とその結末

先進国では所得税・法人税などの基幹税の大減税が実施された。一方、国際過剰資本は、投資先を求めて中南米、東南アジアへ次々と向かい、バブルを発生させては破綻し、中進国の経済を崩壊させていった。さらに新自由主義は「小さな政府」、「大きな企業」を実現させるために大幅減税と様々な特別税制優遇措置とを要求する。さらに1986年労働者派遣法制定に始まる労働条件の引下げは「小さな労働者」を生み、目論んだ景気は上向かず消費は低迷、景気停滞の長期化による税収減が財政収支悪化を一層加速した。その結果、所得再分配機能が減殺され、「貧困と格差」社会を生じさせた。**資本と国民国家の利害が不一致となり、「資本と国民の不幸な離婚」は各国の国民生活を圧迫し、政情を不安定にしている。**

2001年 「構造改革なくして景気回復なし」とする小泉政権発足

2008年 リーマン・ショックによる金融大崩壊

金融自由化が極限までに達し金融経済大崩壊による金融危機・世界同時不況が起こり、「市場の大失敗」の後遺症が世界を覆い、今日まで続いている。

2009年1月 それまで共和党政権の新自由主義を否定したオバマ民主党政権発足

2009年9月 これまでの自公政権がとってきた新自由主義政策を否定した鳩山政権発足

19世紀の国家を主導した自由主義と、20世紀末の国民国家を主導した新自由主義の違い

19世紀の国家は、軽工業が担う「小さな企業」と労働者には選挙権すらない「小さな労働者」を擁する「小さな政府」の、民主主義未発達の家だった。一方、不幸な第2次世界大戦から教訓を得た20世紀中葉の先進国は、高い所得税と法人税の基幹税を有し再分配機能が働く財政をもった、重化学工業を基盤とする「大きな企業」と「大きな労働者」を擁し福祉国家を目指す「大きな政府」の、民主主義が発達した国民国家であった。

「大きな労働者」とは、労働者が労働組合を組織し、政治的にも、労働市場においても賃金や労働条件の決定に強い発言権をもち、社会保障制度を充実させ「大きな政府」を実

現させる主体をいう。

一方、石油を浪費する工業社会は、自然破壊の加速による環境問題や気候変動を生んだ。また、金融経済大崩壊という「市場の大失敗」の後遺症が世界経済を失速させている。この両方は、人間がつくりだした大きな負の遺産である。

戦後の西欧先進国は「大きな政府」だった

戦後の福祉国家の時代に実現した重化学工業化による経済成長は、豊かな税収をもたらし、「福祉国家」としての「大きな政府」、「大きな企業」、「大きな労働者」を実現した。社会保障負担率と租税負担率を合わせた国民負担率を増やし、福祉国家となった西欧先進国には、国民負担の多い北欧型から仏独英型までである。社会保障・社会福祉には雇用・年金・医療の他に、教育機関への支出・家族現金・高齢者現物などが加わる。西欧先進国は、社会全体で社会保障負担と租税負担という国民負担を分かち合うことを制度化した。

戦後の日本は「大きな政府」だったか

日本では、企業は会社が家族のように組織され従業員の雇用と生活を保障し、終身雇用、年功序列賃金、企業別組合が加わり「日本型経営」として行き渡っていた。生活給による日本の年功序列賃金には、扶養家族手当のように、本来政府が社会保障として提供する現金給付まで含まれる。このように、日本は福祉への経常支出を削り「大きな企業」が雇用保障や生活保障機能を担うということで経済成長を遂げてきた。また、公共事業面では、日本は国際的にもウエイトの高い公共事業国家だった。これが「大きな企業」を育て、農民や中小自営業者という旧中間層の生活を保障する所得分配政策が一貫してとられた。

日本が「小さな政府」にとどまれたのは、企業内組合によって労働者が分断され「大きな労働者」の形成が未成熟だったからといえる。ひたすら「小さな政府」、「大きな企業」、「小さな労働者」のまま高度成長を成し遂げ、アメリカに次ぐ経済大国になった。

現在、国民負担率を低くしてきたツケが社会保障費増大となって財政を圧迫している。

第2次田中内閣（1972-1974）「福祉国家」回帰への挫折

戦後、憲法制定（1946）では「福祉国家」（第25条以下）を謳った。それから、ようやく27年後の1973年を福祉元年として「大きな政府」、「福祉国家」を目指すこととした。

この主因は、1973年石油ショックなどによる世界的な経済成長が停滞しはじめると「大きな企業」はこれまでのような増収・増益が上げられなくなってきたためである。そこで企業が担ってきた生活給分を減らし、その分を政府に負担を転嫁するように求めてくる。それも東の間、1979年サッチャー政権からはじまる新自由主義による「小さな政府」の主張の前に、あえなくも高福祉・高負担を目指す「大きな政府」は挫折してしまう。

「小さな政府」と「小さな労働者」を主張する新自由主義政策をとった歴代内閣は、先

進国でも最悪な「貧困と格差」を生み、そこから落ちこぼれた若者に希望を持たすことができず、病理的な事件を発生させ、悲惨な社会問題を引き起こしつつある。「市場の大失敗」を招いた新自由主義はマネー・ゲームに走るばかりで、なんら環境問題を克服するような新たな環境産業や知識集約産業を生まなかった。

先進国に共通する財政危機という歴史の転換期に、これを打開する道はあるか

第一次産業革命は石炭による技術革新により、蒸気機関などの「軽工業」が生まれた。第二次産業革命は安価な石炭や鉄による技術革新により、鉄鋼業を基軸と産業構造が生まれた。第三次産業革命は安価な石油供給を条件として技術革新により、重化学工業を基軸とする基幹産業とする産業構造を生んだ。さらに工業化を進化する技術革新にコンピュータが発明され、その情報通信技術が全産業の高度化に貢献した。

情報通信技術は金融自由化に利用され、金融経済が世界経済を動かして金融経済大崩壊へと突き進んだ。現在、第三次産業革命は化石資源から脱却した自然エネルギーを利用や省エネルギー・温暖化ガス削減の環境産業であり、知識集約産業といわれている。

知識集約産業とは、知識を生み出し、育て、伝えることにかかわる産業。教育産業・研究開発産業・情報産業・出版印刷業・通信放送業など。 大辞泉より

神野直彦東大名誉教授は「二兎を得る経済学」日本の景気回復と財政再建について、景気回復と財政再建を二兎になぞらえ両立が可能としている。第三章「人間を信頼しなかった国」の財政 二兎を得た秘訣で次のように述べている。

日本は迷路に迷い込んでいる。重化学工業化に成功した日本は「歴史の峠」を越える道を選択しないで、誤った道を選択している。中略「二兎を追い二兎を得た」スウェーデンもバブルが弾けた1993年で見ると、財政も市場経済も惨憺たる状態になっていた。この状態から「二兎を追い二兎を得た」過程を見ていくと、スウェーデンは歴史の峠を越えることを目指したということができる。

1994年9月の総選挙で政権に復帰した社会民主労働党は、国民が「共同の困難」として一致協力して、財政再建に取り組みことを訴える。ここで**社会民主労働党政権は、何のために財政再建をするかという目的を明確に国民に説明している。「強い福祉」のために「強い財政」を築こう。これが合言葉である。つまり、福祉を充実させるためには、財政を再建するのだという目的を明確に、国民に説明したのである。**それぞれ重視した投資や経常支出を四項目とした 中略

第一は教育投資。経済成長と雇用確保と社会正義、つまり所得の平等な分配という三つの政策課題を、同時に達成しようとするれば、教育投資しかない、スウェーデンは主張している。市場経済を活性化するには、何よりも人的能力を高めることだと確認しているスウェーデンは、情報教育を始めとする公的学校教育の充実を推進した。それとともに社会人の再教育に力点を注いでいく。第二は環境政策への経常支出。環境を保全することは「技術革新の宝庫」ともなり、「市場開拓の宝庫」ともなる。中略 第三はIT(情報技術)への経常支出 中略 第四は「強い福祉」への経常支出、特に育児サービスに重点を置いた。

以上